

5 日本の輸出競争力の凋落

～世界輸出に占める日本のシェアは1960年の水準を下回る～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

世界輸出に占める日本のシェア低下に下げ止まりの気配が見られない。2022年の3.0%は1960年の3.7%を下回っている。

長期的にみると、日本の輸出は1986年の10.3%をピークに鈍化し始め、リーマンショック後に停滞感が強まっている。日本の実質輸出成長率は、2009年から22年の13年間で、前年比減となった年が8回にも及び、マイナスとなった年の方が多い。

日本の輸出が失速している要因の一つが対中輸出である。これを中国の輸入でみると、2010～22年間で中国の主要輸入国の中では日本の伸び率が0.4%ともっとも低い。要因としては、①日本の半導体産業の競争力低下、②自動車産業の現地生産の拡大、③繊維などの加工品ではASEAN製品の輸入増等。中国の対日輸入の激減は対ASEAN輸入の拡大で相殺されている。

もう一つの要因が日本企業のグローバル化である。日本企業の海外生産が拡大するに伴い、現地法人による売上、第3国輸出が増加している。現地法人の売上は日本からの輸出を代替するものとみて、世界輸出に占める在外日系企業の売上高のシェアは2020年度で6.1%となる。日本の輸出シェア3.0%を上回っている日本企業のグローバル化を考慮すると日本の輸出は必ずしも、停滞はしていない。しかし、グローバル化が支える輸出にも限界がある。

停滞感が漂っている日本の輸出に活路を見出すとすれば、日本企業のグロ

一バル化（例えば、製品開発の現地化など）、経済安全保障の視点での分業推進、対日投資の促進、円建て輸出価格の引き上げであろう。

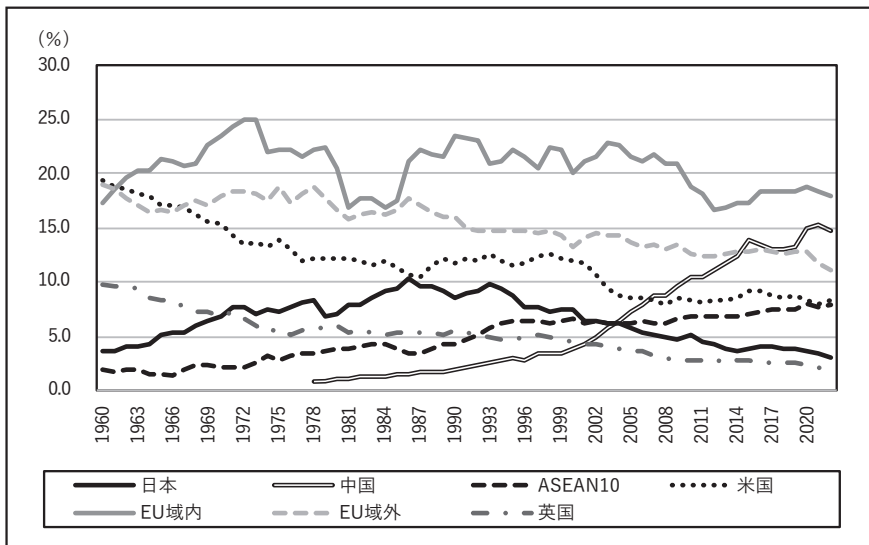
1. 世界輸出のシェア低下が止まらない日本

世界輸出における日本のプレゼンス低下に下げ止まりの気配が見られない。世界輸出に占める日本のシェアは、1960年の3.7%から円高が始まった1986年に10.3%と10%を超えたが、これをピークにして長期低落に陥り、2022年には3.0%にまで低下した。

日本の輸出は、26年かけて世界貿易に占めるシェアで10%超を達成したが、36年間で、その拡大分を失って1960年の水準を下回ってしまった。戦後の輸出振興で築いてきた輸出強国、日本のプレゼンスは、今や地に堕ちた感がある。

日本と同様に、米国の輸出シェアは1960年に15.0%、2021年7.9%、60年間

図1. 世界輸出に占める日本のシェアの推移



資料：IMF：「DOT（2023年4月）」、シンガポール貿易統計よりITI作成

で半減している。日本輸出は頂点を極めるのも速かったが、衰退するのも速かった。このまま行くと、英国の水準（2022年2.1%）に近づくのも時間の問題かもしれない。

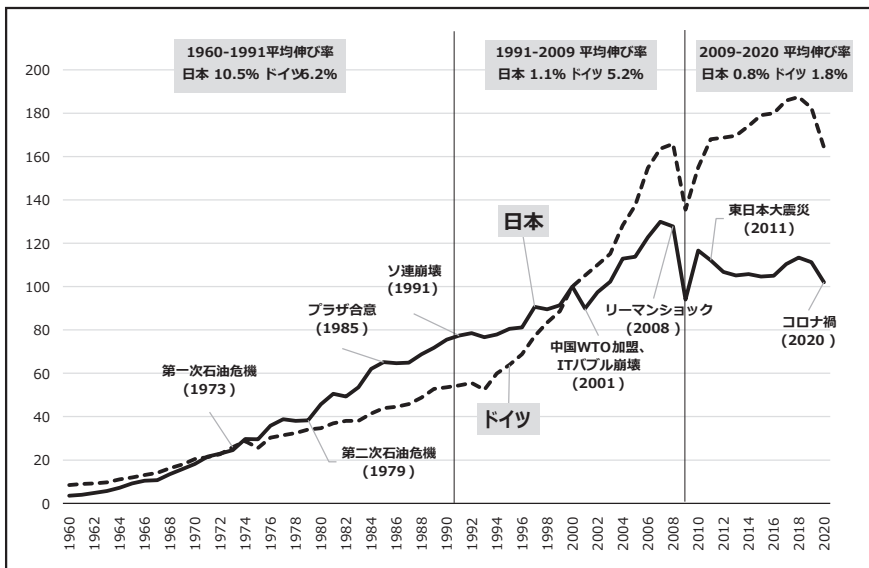
2. 日本の輸出とブラックスワン～リーマンショック、東日本大震災、コロナ禍

日本の実質輸出成長の動きは、輸出数量指数でみることができる。図2は、1960年から2020年間の日本とドイツの輸出数量指数の推移である。

日本の輸出数量指数は、1960年から世界金融危機が発生した2008年まで趨勢的には拡大基調を続けていた。世界金融危機後の2009年に大きく落ち込み、以降、横這い状態に入り、停滞が続いている。

対照的な動きを見せているのがドイツの輸出数量指数である。ドイツの輸出は冷戦終焉以降、1991～2009年間に5.1%の成長率で拡大した。一方、日

図2. 日本とドイツの輸出数量指数の推移（2000年=100）



資料：IMF；「IFS」よりITI作成

本は1.1%の低成長にとどまった。1960～91年間に、日本の輸出成長率は10.5%の高成長を記録し、ドイツの6.2%を大きく上回っていた。これが冷戦終焉以降には逆転した。

世界金融危機（リーマンショック）以降の2009～20年間の輸出成長率でも、ドイツの1.8%に対して日本は0.8%と日本の停滞ぶりが目立つ。ドイツとの比較で日本の輸出成長にダメージを与えたのが東日本大震災（2011年）である。リーマンショック以降、世界経済では、ブラックスワン（世界金融危機、英国のEU離脱、東日本大震災、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵略）と呼ばれる予測不可能でかつ発生すれば甚大な経済的損失をもたらすショックがたて続けて起きた。

これらブラックスワンのうち、ドイツになくて日本で発生したのが東日本大震災である。ドイツの輸出はリーマンショックで落ち込んだ後、順調に回復を見せたが、日本は2011年の東日本大震災の影響が、その後、ボディブローのように打撃を与えた。エネルギー価格の高騰、円高等6重苦によって日本の製造業が追い詰められて、輸出の競争力が低下した。

2.1 日本の輸出の危機

1960年から2020年間に日本の輸出は、石油危機、円高（対ドル相場）、アジア通貨危機など度々、危機に遭遇して日本の輸出が前年を下回る事態を招いた。第1次石油危機後の1975年には日本の輸出は数量ベースで0.3%減となり、高成長を持続していた日本の輸出に転換点が訪れた。次に、第2次石油危機前の1978年に1.9%減、レーガン政権下のドル高時の1982年には2.4%減、プラザ合意後の円高（85年の1ドル238円が86年は168円）に見舞われた1986年に0.6%減と厳しい局面が続いた。1990年代には、冷戦終焉後の1993年に円高（92年の126円から93年には111円）が禍となって2.4%減、アジア通貨危機後の1998年に1.3%減であった。

このように1970～90年代にかけて、日本の輸出数量は6度の落ち込みを経験したが、その都度、日本の製造業の輸出競争力の強さに助けられて、危機を乗り越えてきた。

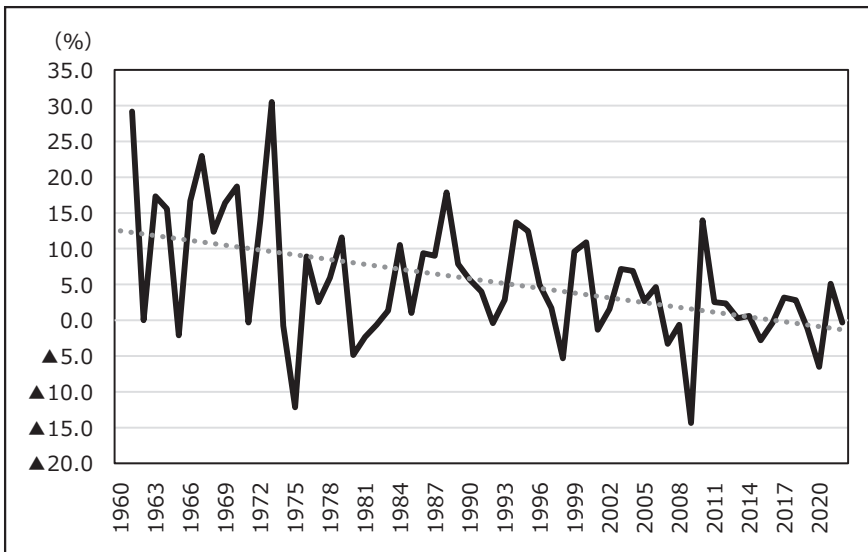
ところが、前述したように、2000年代に入ると、前年比減の回数が増えるとともに、落ち込み幅も大きくなり、かつ回復力も弱々しくなっている（図3）。

ITバブルが崩壊した2001年に10.1%減、世界金融危機発生時の2008年に1.3%減、翌2009年には26.4%減と戦後最悪の落ち込みを記録した。東日本大震災が起きた2011年には3.9%減、さらに円高が進行した2012、13年には前年比減が連続した。中国の経済成長鈍化が明らかとなった2015年に1.0%減、米国の対中追加関税措置が発動された翌2019年に4.4%減、新型コロナウイルス感染症がパンデミック化した2020年に11.7%減、世界的なサプライチェーンに目詰まりが起きた2022年も2.2%減であった。2009～22年の13年間では、前年比減となった年が8回にも及んでいる。

2000年代に入っの日本の輸出数量指数の落ち込み幅が大きくなった要因の一つとして、前述したブラックスワンの発生である。

これらブラックスワンのうち、特に日本の輸出にとって東日本大震災の影響

図3. 日本の輸出数量増減率の推移（前年比：1960～2022）



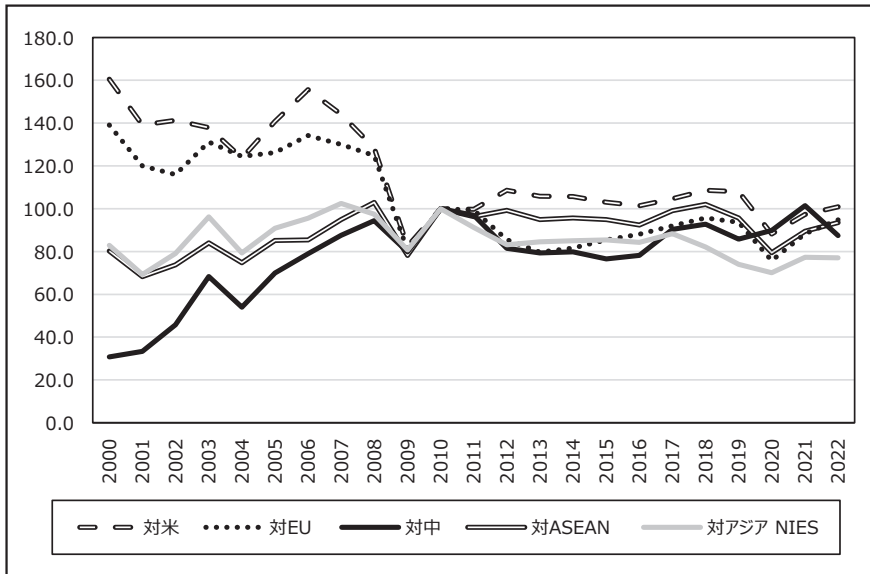
資料：日本関税協会：「外国貿易概況」等よりITI作成

響が大きかった。日本国内に集積していた基幹部品の国内生産が大地震の発生によって高いリスクを抱えていることが露呈したからである。日本企業は国内生産に対するリスクマネジメントという課題を背負った。例えば、タイにおける日本の自動車メーカーは、現地調達比率を9割超に高めていたが、地震によって、実際は、部材や素材を含めた真の調達率は低いことが改めて認識された。しかも、タイの現地企業から調達する部品の一部が日本に依存するなど、依然として日本依存の体質に変わりはなかった。基幹部品の多くを日本の国内生産に集約するサプライチェーンの弱点を補うかのように、基幹部品の海外生産、調達が進んだことが、日本の輸出力低下（特に最終製品）を招いたのではないだろうか。

2.2 リーマンショック後の対中輸出の突然の停滞

2000年代に入ってから日本の輸出は、ITバブル崩壊後の2002年からリーマン

図4. 日本の国地域別輸出数量指数（2010=100）の推移



注. 基準年を2015から2010に変換し、作成

資料：ジェトロ；「日本の貿易動向・総括表」よりITI作成

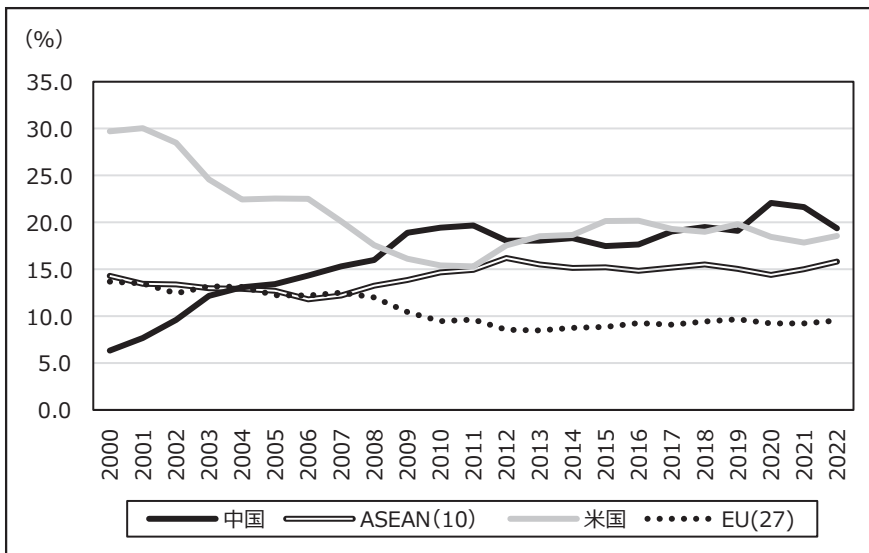
ショック発生の2008年まで、対中輸出をけん引力として拡大した。日本の対中輸出数量の伸びは、2000～08年間で3倍増、対ASEANは1.3倍増、アジアNIESが1.2倍増、一方で対米、対EU輸出は2000年水準を下回った（図4）。

ところが、リーマンショックを契機に、対中輸出の拡大サイクルが途絶えた。対中輸出数量は、2009～22年の間で僅か1.1倍増に鈍化、対ASEANは1.2倍増、対米も1.2倍増、対EUが1.2倍増と中国を上回った。

日本の対中輸出がリーマンショックを契機に、失速した要因を、日本の財産種別輸出額でみると次のようになる。

まず、日本の輸出額（ドル建て）に占めるこれらの国地域のシェアの推移を概観する（図5）。日本の輸出額に占める中国のシェアは、2000年の6.3%から始まり、2009年には米国の15.0%を抜いて18.9%に上昇し最大の輸出先となった。しかし、リーマンショック以降、対中輸出の勢いは止まり、日本の最大の輸出先は、米中が交互に代わる状態が続いている。また、対

図5. 日本の輸出額に占める中国、米国、ASEAN、EUのシェア推移



資料：財務省；日本貿易統計よりITI作成

表1. 日本の財業種別国地域別輸出額成長率

(単位：%)

	中国			ASEAN (10)			米国			EU (27)			対世界		
	1995-2000	2000-2010	2010-2022	1995-2000	2000-2010	2010-2022	1995-2000	2000-2010	2010-2022	1995-2000	2000-2010	2010-2022	1995-2000	2000-2010	2010-2022
素材	22.6	25.9	▲3.0	4.4	13.5	12.3	5.3	12.1	5.5	0.2	9.6	0.5	5.9	19.9	0.5
加工品	13.6	14.0	▲0.3	1.5	8.1	1.4	4.0	0.5	2.1	2.2	4.2	1.7	4.0	7.8	0.0
化学品	15.2	16.8	1.1	▲0.1	6.3	1.4	2.7	1.3	2.5	0.6	3.8	1.8	3.1	7.9	0.3
鉄鋼	14.0	14.8	▲3.1	6.7	11.4	0.1	3.2	2.7	0.5	6.7	8.9	5.0	6.8	10.4	▲1.2
部品	14.9	17.9	▲2.2	4.6	3.0	▲1.2	3.8	▲1.8	0.0	6.2	2.5	▲2.7	5.2	3.9	▲1.5
集積回路	66.1	21.2	▲1.5	32.8	▲2.3	▲0.6	47.0	▲9.6	▲5.5	63.6	▲5.9	▲5.4	40.4	1.3	▲0.2
電子部品	19.5	11.8	▲2.6	▲1.5	2.5	▲1.9	1.6	▲2.0	▲3.4	2.5	1.9	▲5.8	3.1	3.8	▲3.3
輸送機器	10.8	29.7	▲4.3	▲12.1	11.1	▲0.8	1.0	0.8	▲0.7	0.8	6.7	0.7	▲1.6	7.1	▲1.6
資本財	1.0	19.0	▲0.1	▲5.2	5.0	▲1.9	8.9	▲2.4	2.2	9.7	0.7	▲0.3	3.4	4.1	▲1.0
消費財	▲0.4	26.5	2.6	▲4.4	10.1	1.6	10.4	▲0.9	0.3	5.1	0.2	▲1.2	6.5	4.5	0.2
乗用車	13.5	31.0	1.6	▲7.7	4.2	1.6	8.7	0.0	▲0.1	0.7	1.6	▲0.6	6.1	4.7	▲0.4
総額	6.7	17.3	▲0.3	▲2.5	5.1	0.4	3.3	▲1.8	1.3	2.7	1.1	▲0.2	1.6	4.9	▲0.3

資料：財務省；日本貿易統計よりITI作成

ASEAN輸出が米中に次ぐ第3番目の輸出先として定着した。

これを輸出額の伸び率で見ると、2000～10年間で平均4.9%、このうち対中輸出が17.3%、対ASEANが5.1%に対して対米が1.8%減と縮小した（表1）。ところが、2010～22年間の平均輸出伸び率は0.3%減とマイナスに転じた。勢いよく伸びていた対中輸出も0.3%減とマイナスに転じている。

2000～10年間の対中輸出をけん引していた財は、集積回路や輸送機器部品などの部品、機械機器などの資本財、乗用車などの消費財である。これが、2010～22年の間には、ぱったりと成長が止まっている。

2000年代初めの対中輸出の拡大により、日本の財別輸出に占める中国のシェアは、2010年で加工品、部品、資本財でASEANを抜いて最大の輸出先となった（表2）。

3. 中国の対日貿易の凋落

中国のWTO加盟後の数年間に勢いよく伸びていた日本の対中輸出が、な

表2. 日本の財業種別輸出額に占める国地域のシェア推移

(単位：%)

	中国				ASEAN (10)				米国				EU (27)			
	1995	2000	2010	2022	1995	2000	2010	2022	1995	2000	2010	2022	1995	2000	2010	2022
素材	13.6	28.3	46.3	30.3	11.1	10.3	6.0	22.7	7.5	7.3	3.7	6.6	6.4	4.9	2.0	2.0
加工品	8.7	13.5	23.5	22.8	19.6	17.4	17.8	21.0	16.6	16.6	8.2	10.5	10.3	9.4	6.7	8.2
化学品	6.3	11.0	24.4	26.8	17.4	14.9	12.9	14.8	18.0	17.7	9.4	12.2	14.9	13.2	9.0	10.8
鉄鋼	9.5	13.2	19.6	15.4	23.7	23.6	25.9	30.1	15.4	13.0	6.3	7.8	3.1	3.1	2.7	5.6
部品	4.0	6.2	21.8	19.9	20.7	20.1	18.5	19.2	30.9	28.7	16.3	19.5	12.1	12.6	11.0	9.6
集積回路	1.9	4.5	27.1	23.3	46.9	35.6	24.8	23.7	14.6	18.4	5.9	3.1	3.9	8.4	4.0	2.1
電子部品	5.6	11.8	24.9	27.1	29.2	23.2	20.5	24.3	20.7	19.2	10.9	10.6	11.6	11.2	9.3	6.8
輸送機器	1.6	3.0	20.1	14.4	20.3	11.6	16.7	18.4	39.6	45.0	24.5	27.4	9.5	10.7	10.3	13.6
資本財	5.5	4.9	18.7	20.9	18.4	11.9	13.0	11.7	20.3	26.3	13.8	20.3	11.9	16.0	11.5	12.5
消費財	1.9	1.4	9.3	12.4	7.3	4.2	7.2	8.5	41.1	49.2	29.1	29.6	18.0	16.8	11.1	9.4
乗用車	0.5	0.7	6.9	8.8	5.0	2.5	2.4	3.1	49.8	56.2	35.5	36.9	17.6	13.5	9.9	9.8
総額	4.9	6.3	19.4	19.4	17.6	14.3	14.7	15.8	27.3	29.7	15.4	18.5	12.9	13.7	9.5	9.5

資料：財務省；日本貿易統計よりITI作成

ぜ、成長が止まったのか、その要因を中国の輸入から探る。

中国の輸入は、2000～10年間に20.0%で拡大した。中国の対日輸入も拡大したが、成長率は15.6%と平均を下回っていた。リーマンショック後の2010～22年間では、中国の輸入は5.7%に鈍化、中国の対日輸入成長率は0.4%に大幅に鈍化している。この対日輸入の鈍化幅は、韓国、米国、EUと比べて大きく、対日輸入の不振が目立った（表3）。一方、対ASEAN輸入は8.4%と好調であった。

この結果、中国の最大の輸入先であった日本のシェアは、2000年の18.4%が10年に12.6%に低下し、さらに22年には6.8%に下落し、韓国や台湾にも抜かれた。中国最大の輸入先は、日本からASEANに交代した（図6）。

2000～22年間におきた中国の対日輸入の凋落は、加工品、部品、資本財、消費財のすべての輸入財で日本のシェアが大幅に後退していることで示される（表5-②）。2000～22年間に日本が失った輸入シェア（%ポイント）は、加工品が10.6%、部品が17.3%、資本財が5.4%、消費財が7.4%、このうち乗用車が40.7%などである。

凋落の理由として、さまざまな要因が指摘できる。

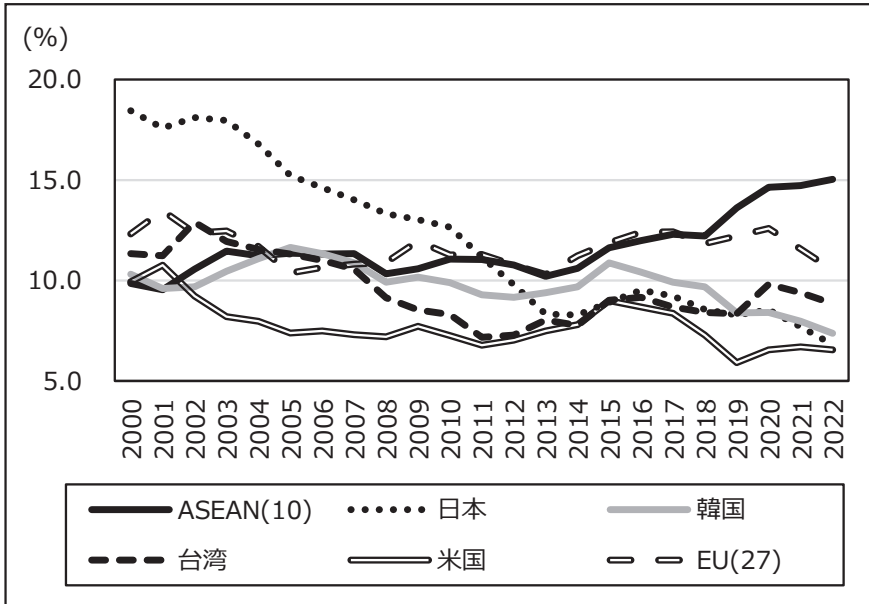
表3. 中国の国・地域別輸入伸び率と構成比

(単位：%)

相手国	平均伸び率		構成比		
	2000-2010	2010-2022	2000	2010	2022
ASEAN (10)	21.4	8.4	9.9	11.1	15.0
RCEP (-ASEAN)	20.1	2.7	34.5	34.8	24.5
日本	15.6	0.4	18.4	12.6	6.8
韓国	19.5	3.1	10.3	9.9	7.4
台湾	16.3	6.3	11.3	8.3	8.8
USMCA	16.5	5.6	11.8	8.8	8.7
米国	16.3	4.8	9.9	7.3	6.5
インド	31.5	▲1.5	0.6	1.5	0.6
EU (27)	18.9	5.1	12.3	11.3	10.5
対世界	20.0	5.7	100.0	100.0	100.0

資料：中国貿易統計よりITI作成

図6. 中国の国地域別輸入シェアの推移



資料：中国貿易統計よりITI作成

第1に、最大の落ち込み幅を見せたのが部品で、特にデジタル関連材の部品である。中国の部品輸入に占める日本のシェアは、2000～22年の間で17.3%ポイント失った。特に、集積回路が25.4%から4.8%に縮小したことが大きく影響している。かつて、中国の集積回路輸入に占める日本のシェアは、1995年には6割弱にも達していた。中国の集積回路輸入先は、日本から台湾、韓国に移った。日本の集積回路輸出の衰退を反映したものである。

第2に、中国の対日部品輸入では、自動車部品輸入が2000年代初めに急増し、09年には対日部品輸入の過半近くを自動車部品が占めた。ところが、リーマンショック後には、急減した。これは、輸入から現地生産への代替が進んだことが影響したと思われる。

第3に、加工品では、対日輸入シェアの減少を対ASEAN輸入の増加で補っている。例えば、中国の繊維輸入に占める日本のシェアは、2000年の21.9%が22年に14.6%に減少する一方、他方、対ASEAN輸入は2000年の3.6%から

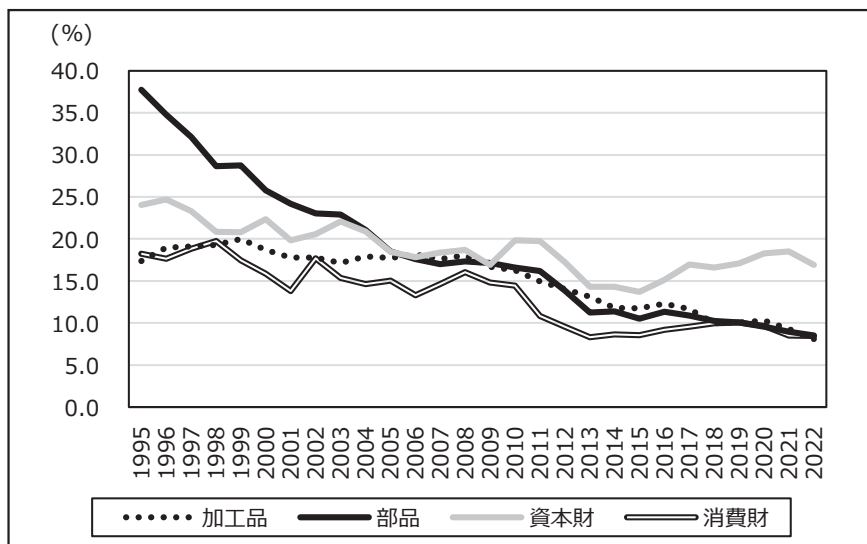
表4. 中国の財・業種別輸入伸び率、依存度（当該業種の輸入に占めるシェア）

（単位：％）

	平均伸び率						依存度					
	日本		ASEAN (10)		対世界		日本			ASEAN (10)		
	2000-2010	2010-2022	2000-2010	2010-2022	2000-2010	2010-2022	2000	2010	2022	2000	2010	2022
素材	23.7	▲2.7	22.7	8.4	27.7	7.0	1.7	1.2	0.4	10.7	7.2	8.3
加工品	13.0	0.2	15.9	11.2	14.6	6.2	18.7	16.3	8.1	9.4	10.5	18.4
化学品	15.8	0.9	19.8	6.5	17.1	3.7	18.2	16.3	11.8	9.1	11.5	15.8
繊維	0.5	▲4.7	10.0	8.4	2.5	▲3.1	21.9	17.9	14.6	3.6	7.3	28.2
鉄鋼	13.1	▲3.1	7.9	34.9	11.3	4.4	30.1	35.5	14.4	2.5	1.8	39.8
部品	15.8	▲0.6	24.3	5.6	21.0	5.1	25.8	16.6	8.5	12.1	15.8	16.6
一般機械	17.9	▲2.1	13.1	4.7	19.0	1.1	24.2	22.1	14.9	15.0	8.9	13.5
電気機器	13.3	0.7	27.1	5.6	21.5	6.3	25.8	12.8	6.7	12.3	19.3	17.8
輸送機器	28.2	▲2.8	21.3	9.9	21.7	2.6	22.9	38.5	20.2	1.6	1.6	3.5
資本財	18.3	0.1	26.2	7.9	19.7	1.4	22.3	19.9	16.9	6.2	10.5	22.1
一般機械	18.0	▲0.2	27.4	1.6	17.4	1.1	23.4	24.7	21.1	7.6	17.3	18.4
電気機器	15.8	2.0	22.0	17.0	15.6	6.0	21.3	21.7	13.6	6.5	11.1	36.1
通信機器	2.1	▲4.5	14.6	17.5	4.9	6.7	12.8	9.8	2.6	4.4	10.7	34.0
消費財	21.3	3.8	24.3	8.2	22.4	8.5	15.8	14.5	8.5	12.7	14.8	14.3
乗用車	31.1	3.0	▲6.4	87.1	43.9	5.1	59.3	23.5	18.6	0.1	0.0	1.0
総額	15.6	0.4	21.4	8.4	20.0	5.7	18.4	12.6	6.8	9.9	11.1	15.0

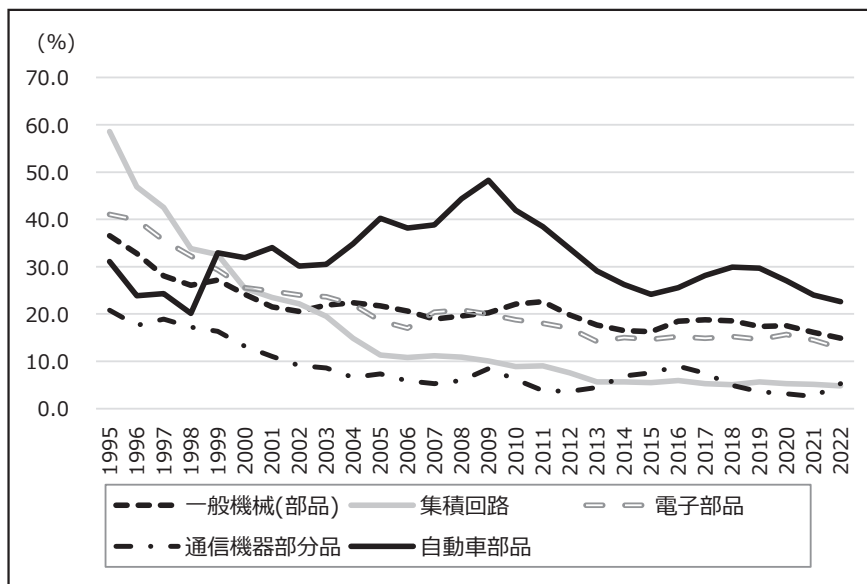
資料：中国貿易統計よりITI作成

図7. 中国の財別輸入に占める日本のシェア推移 (1995~2022)



資料：中国貿易統計よりITI作成

図8. 中国の部品輸入に占める日本のシェア推移 (1995~2022)



資料：中国貿易統計よりITI作成

表5. 中国の財業種別輸入に占める主要国・地域のシェア（2000、2022年）

①2022年シェア

(単位：%)

	ASEAN (10)	日本	韓国	台湾	米国	EU (27)	ドイツ	対世界
素材	8.3	0.4	0.1	0.1	5.8	1.2	0.2	100.0
加工品	18.4	8.1	7.8	4.1	7.3	10.1	3.5	100.0
化学品	15.8	11.8	14.9	6.7	11.2	16.2	6.2	100.0
鉄鋼	39.8	14.4	8.3	3.1	2.7	9.6	4.3	100.0
繊維	28.2	14.6	7.7	10.9	3.5	17.4	2.6	100.0
部品	16.6	8.5	16.7	27.7	4.6	9.6	4.3	100.0
一般機械	13.5	14.9	9.8	9.8	13.9	23.2	11.5	100.0
集積回路	16.8	4.8	20.3	38.2	2.9	2.6	0.5	100.0
電子部品	23.0	12.8	17.6	14.0	2.3	9.7	4.0	100.0
通信機器	16.5	5.3	28.6	15.4	0.6	3.5	0.6	100.0
輸送機器	3.5	20.2	4.4	2.2	8.9	52.2	30.6	100.0
資本財	22.1	16.9	8.2	8.2	8.3	20.2	10.6	100.0
一般機械	18.4	21.1	9.9	10.5	6.8	20.3	10.5	100.0
PC	55.2	1.8	0.2	2.6	0.2	0.4	0.3	100.0
電気機器	36.1	13.6	9.4	9.2	2.4	10.7	4.7	100.0
通信機器	34.0	2.6	9.9	8.2	2.8	12.8	3.1	100.0
消費財	14.3	8.5	3.7	1.3	9.6	31.7	10.2	100.0
乗用車	1.0	18.6	0.2	0.0	18.1	53.3	33.0	100.0
労働集約財	31.8	2.4	2.1	1.5	1.4	45.0	0.9	100.0
デジタル関連財	30.1	11.7	2.2	13.7	4.8	18.2	6.1	100.0
デジタル部品	33.8	5.1	3.0	30.7	5.1	10.7	5.7	100.0
デジタル最終財	27.6	16.1	1.6	2.5	4.6	23.3	6.5	100.0
総額	15.0	6.8	7.4	8.8	6.5	10.5	4.1	100.0

②2020～2022 シェア増減

(単位：ポイント)

	ASEAN (10)	日本	韓国	台湾	米国	EU (27)	ドイツ	対世界
素材	▲2.4	▲1.3	▲0.1	▲0.3	▲3.4	▲4.1	▲1.0	-
加工品	8.9	▲10.6	▲8.1	▲12.2	0.2	2.2	0.8	-
化学品	6.7	▲6.3	▲1.9	▲10.3	0.3	6.8	2.7	-
鉄鋼	37.3	▲15.7	▲10.0	▲17.3	1.0	3.8	1.4	-
繊維	24.5	▲7.3	▲13.5	▲11.8	1.9	14.3	2.3	-
部品	4.5	▲17.3	7.7	16.0	▲4.2	▲7.6	▲2.1	-
一般機械	▲1.5	▲9.3	5.0	0.8	2.4	5.6	3.3	-
集積回路	▲2.3	▲20.6	11.3	21.1	▲4.8	▲9.4	▲1.8	-
電子部品	13.6	▲12.8	8.9	5.2	▲2.5	▲10.2	▲0.2	-
通信機器	15.2	▲7.9	25.9	13.0	▲25.3	▲42.8	▲6.0	-
輸送機器	1.9	▲2.7	2.8	▲5.2	▲5.4	18.8	3.5	-
資本財	15.9	▲5.4	2.6	▲2.9	▲10.0	▲1.4	1.1	-
一般機械	10.8	▲2.3	3.5	▲3.6	▲7.1	▲3.8	▲1.1	-
PC	52.1	▲19.1	▲1.3	▲67.2	▲2.1	▲0.1	0.0	-

電気機器	29.7	▲7.7	3.7	▲0.7	▲13.9	▲5.2	▲0.3	-
通信機器	29.7	▲10.2	6.3	1.0	▲28.0	▲8.7	▲3.3	-
消費財	1.6	▲7.4	▲13.7	▲3.5	0.1	20.9	6.6	-
乗用車	1.0	▲40.7	▲1.9	▲0.2	15.0	18.9	10.0	-
労働集約財	29.7	▲18.6	▲9.4	▲7.9	▲4.0	40.3	0.4	-
デジタル関連財	15.4	▲23.1	▲18.3	9.0	▲1.0	15.3	4.5	-
デジタル部品	31.8	▲16.1	▲42.5	23.4	▲4.6	8.9	4.3	-
デジタル最終財	3.9	▲28.4	▲1.1	▲0.6	1.6	19.6	4.6	-
総額	5.2	▲11.6	▲2.9	▲2.5	▲3.4	▲1.8	▲0.5	-

資料：中国貿易統計よりITI作成

2015年に日本を逆転し、2022年には28.2%に跳ね上がっている。このことから、中国は調達先を日本からASEANに代替したということが指摘できる。

第4に、資本財の対日輸入では、一般機械のシェア縮小は微減にとどまっているが、PCや通信機器が落ち込んでいる。これは、日本の情報機器の競争力低下（中国市場での敗退）が影響していると考えられる。

第5は、消費財では、乗用車のシェアが2000年の59.3%から22年に18.6%に低下している。これについては、日系自動車メーカーの中国生産拡大による代替効果とドイツ車の輸入拡大が影響したものである。

表6は、中国の輸入における日本とASEANの財・業種別シェアを比較したものである。2022年では、加工品、部品、資本財、消費財のいずれも、ASEANのシェアが日本を引き離している。かつて日本が占めていたポジシ

表6. 中国の輸入に占める日本・ASEANのシェア比較（2000年以降）

（単位：％）

	シェア（日本<ASEAN）			2022年のシェア		シェア（日本>ASEAN） 年（初出年以降）
	注	日本	ASEAN(10)	日本	ASEAN(10)	
加工品	2014	11.8	14.9	8.1	18.4	
鉄鋼	2020	15.0	23.7	14.4	39.8	
鉄鋼の一次製品	2020	12.6	28.8	12.2	47.3	
鉄鋼製品	-	-	-	25.4	3.6	
繊維	2015	13.1	14.8	14.6	28.2	
化学品	2017	13.7	13.9	11.8	15.8	
部品	2007	17.0	17.2	8.5	16.6	2008～2011年
	2012	13.9	15.4			
一般機械	-	-	-	14.9	13.5	

コンピュータ部品	2000 2006	18.2 14.1	29.5 16.5	2.2	31.2	2004～2005年
電気機器	2005	16.2	20.4	6.7	17.8	
集積回路 電子部品	2002 2017	22.2 14.8	25.9 15.3	4.8 12.8	16.8 23.0	
通信機器	2004 2015	6.7 7.6	8.9 10.6	5.3	16.5	2014年
輸送機器	-	-	-	20.2	3.5	
資本財	2022	16.9	22.1	16.9	22.1	
一般機械	-	-	-	21.1	18.4	
PC	2002 2014 2020	11.0 1.6 4.4	11.9 1.8 19.1	1.8	55.2	2003～2013年、 2016～2019年
電気機器 携帯電話	2014 2007	13.3 0.7	14.0 8.8	13.6 0.4	36.1 67.7	
消費財	2004 2006 2010	14.6 13.3 14.5	16.2 15.1 14.8	8.5	14.3	2005年、 2007～2009年
労働集約財	2006	7.0	8.5	2.4	31.8	
衣類 履物 家具・寝具等	2008 2000 2000	5.6 2.7 2.9	6.4 3.5 11.1	1.9 0.4 1.8	28.9 61.7 17.2	
がん具等	2006 2008 2016 2020	12.0 7.5 9.9 15.7	17.0 9.4 10.7 16.0	18.2	20.6	2007年、 2009～2015年、 2021年
革製品	2004 2007	3.7 2.1	4.4 2.3	0.5	12.0	2006年
乗用車	-	-	-	18.6	1.0	
総額	2012	9.8	10.8	6.8	15.0	

注. ASEANが日本を上回った年

資料：中国貿易統計よりITI作成

ョンが、今や、ASEANにとって代わられている。

4. 日本企業のグローバリゼーションと輸出

日本からの輸出が衰退しているもう一つの要因として考えられるのは、日本の製造業のグローバリゼーションの進展である。在外日系企業（現地法人）による海外生産比率は、2000年度の24.2%から20年度には37.9%に高まっている。

こうした海外生産の進展に伴って、進出先市場での売上、第3国市場向け売上（輸出）や現地生産の拡大に伴う資材の現地調達、日本以外の第3国からの調達（輸入）が広がり、日本からの輸出（進出先法人向け）を代替することになる。

4.1 在外日系企業（現地法人）の売上高

経済産業省の海外事業活動基本調査によれば、在外日系企業（現地法人）による売上高は、2020年度で240兆円、このうち製造業が112.7兆円、非製造業が128.1兆円である（表7-①）。このうち製造業の売上高は、2000年度と比較して、ほぼ2倍に増加している。

製造業の売上高の内訳は、現地販売、日本販売（日本向け輸出：逆輸入）、第3国市場向け販売（輸出）で、2020年度で現地販売の比率が54.2%、対日輸出が10.5%、第3国向け輸出が35.3%になっている。このうち最も伸びているのが、第3国向け輸出である（図9）。

他方、仕入れ（調達）高は、2020年度で137.6兆円、このうち製造業が67.2

表7. 在外日系企業現地法人の売上高・仕入高（2020年度）

①売上

（単位：10億円）

	売上高	第3国向け 輸出	第3国向け輸出			日本向け 輸出	現地販売
			北米	アジア	欧州		
製造業	112,790	39,769	10,410	18,026	7,528	11,859	61,162
非製造業	128,112	37,804	13,443	9,543	8,597	8,617	81,692
合計	240,903	77,572	23,853	27,569	16,125	20,476	142,855

②仕入

（単位：10億円）

	仕入高	第3国から の輸入	第3国からの輸入			日本からの 輸入	現地調達
			北米	アジア	欧州		
製造業	67,287	9,730	1,633	4,714	1,988	15,357	42,199
非製造業	70,357	12,391	928	6,887	3,290	28,703	29,263
合計	137,644	22,122	2,561	11,601	5,278	44,060	71,461

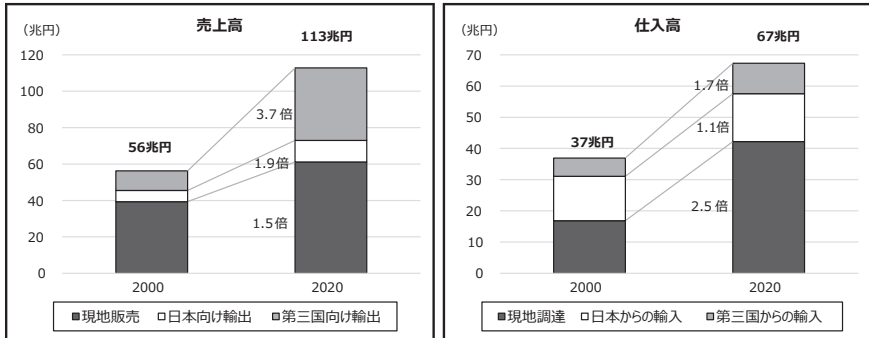
注. 北米：米国、カナダ

アジア：中国、韓国、香港、台湾、ASEAN10、SAFTA（アフガニスタンを除く）等

欧州：EU27、ロシア、CIS、スイス、トルコ等（英国は含まない）

資料：経済産業省：「海外事業活動基本調査」よりITI作成

図9. 在外日系企業現地法人（製造業）の売上高と仕入高（2000・2020年度）



資料：経済産業省：「海外事業活動基本調査」よりITI作成

兆円、非製造業が70.3兆円である。製造業の仕入高は、2000年度と比較して1.8倍増となっている。

製造業の仕入高の内訳は、現地調達額が42.1兆円で、日本からの部材調達（輸入）が15.3兆円、日本以外の第3国からの調達が9.7兆円で、現地調達が6割強を占めている。

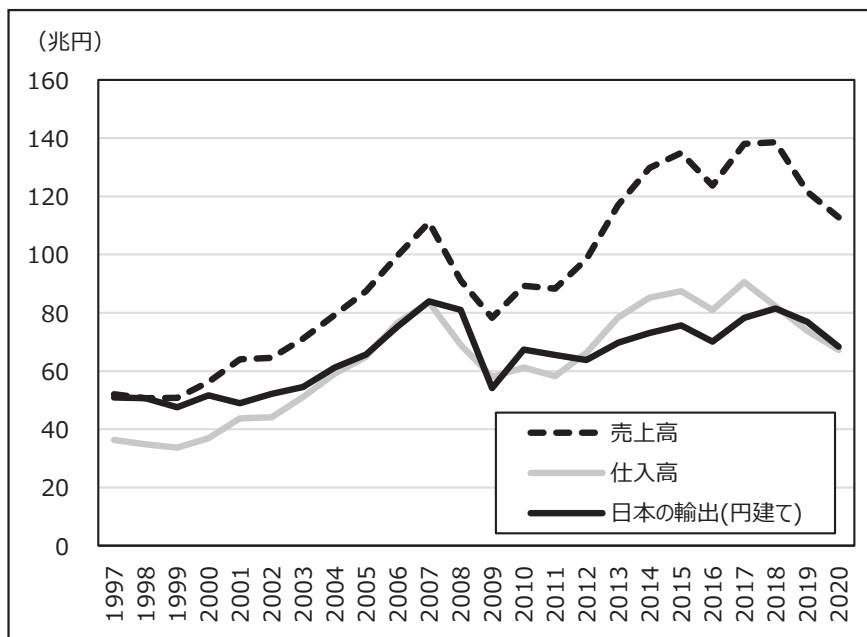
4.2 在外日系製造業の売上高・仕入高と日本の輸出

在外日系製造業の売上高・仕入高（年度）の規模を日本の輸出（暦年）と比較すると、1997年度の在外日系製造業の売上高（52兆円）は、日本の輸出（51兆円）とほぼ並んでいた。仕入高は36兆円と日本の輸出を大きく下回っていた（図10）。

2000年代に入ると、現地法人の売上高が順調に拡大して、日本の輸出を上回り始めた。リーマンショック前の2007年度では現地法人の売上高111兆円に対して輸出の84兆円と差が拡大した。他方、仕入高は、2005年度に日本の輸出に追いついた。

リーマンショック後では、現地法人の売上高が急激に伸長する一方で、日本の輸出は停滞して、海外売上高と輸出の格差が、一層、広がった。仕入高では、東日本大震災後に日本の輸出を上回るようになった。東日本大震災後

図10. 在外日系法人企業（製造業）の売上・仕入と日本の輸出（年度/年）



資料：経済産業省：「海外事業活動基本調査」、財務省：日本貿易統計（円建て）よりITI作成

表8. 日本の輸出に対する在外日系法人企業の売上・仕入（製造業）の比率（年度/年）

	1997年度	2000年度	2010年度	2020年度
売上高（販売）	1.02	1.09	1.33	1.65
現地販売	0.71	0.76	0.82	0.89
第三国向け輸出	0.20	0.21	0.35	0.58
日本向け輸出	0.11	0.12	0.15	0.17
仕入高（調達）	0.71	0.72	0.91	0.98
現地調達	0.34	0.33	0.52	0.62
第三国からの輸入	0.11	0.11	0.12	0.14
日本からの輸入	0.26	0.28	0.27	0.22
日本の輸出	1.00	1.00	1.00	1.00

資料：経済産業省：「海外事業活動基本調査」、財務省：日本貿易統計（円建て）よりITI作成

に日本の輸出産業は6重苦に陥り、輸出競争力が低下した中で、現地法人が売上げを伸ばしており、日本からの輸出が海外生産・販売に代替されている構図が浮かび上がる。

日本の輸出額に対する現地法人の売上高・仕入高の倍率を求めたのが表8である。前述したように、2000年度は、現地法人の売上高の規模は日本の輸出の1.09倍とほぼ輸出と同じような水準であった。これが、2020年度では、日本の輸出の1.65倍に拡大している。伸びたのは、現地販売と第3国向け輸出である。

同様に、現地法人の仕入高の規模は、日本の輸出に対して2000年度の0.72倍から2020年度に0.98倍に増加している。このうち、現地調達が0.33倍から0.62倍に倍増した。第3国からの輸入、日本からの輸入は停滞している。

4.3 所在地別現地法人の売上高・仕入高

日本企業の主要な現地法人の拠点と市場は米国、中国、ASEAN4、EUである。

現地法人企業の所在地別売上・仕入高を4時点（2000年度に、リーマンショック前後の07年度、09年度、20年度）で、日本の各地域別輸出に対する比率で比較したのが表9である。

第1の特徴は、現地法人の売上高では、第3国向け輸出が拡大しているが、このうち、在米法人企業の北米輸出が、日本の北米輸出との対比で2000年度の15.6%から20年度には77.8%にまで高まっていることである。これは、輸送機器産業における在米法人企業の北米輸出が拡大したためである。リーマンショック及び11年の東日本大震災が契機となったものと思われる。

現地法人のアジア向け輸出も、2000年度の18.8%（日本のアジアへの輸出に対する比率）から20年度には46.0%に上昇している。特に在中国法人企業のアジア向け輸出が東日本大震災後（12年度）から拡大している。

また、在EU法人企業の欧州向け輸出は、2000年度の25.0%（日本の欧州輸出に対する比率）から07年度には54.8%に達し、その後も高い水準で推移している。

表9. 日本の各地域向け輸出に対する在外法人企業（製造業）の売上高の比率（年度/年）

在住地	第三国向け 輸出	輸出先			日本向け 輸出	現地販売	売上高
		北米	アジア	欧州			
2000年度	20.8	15.6	18.8	45.5	14.9	76.2	108.8
米国	2.6	3.0	1.2	6.6	1.4	37.8	41.6
中国	2.1	1.6	3.5	0.8	3.9	4.6	9.8
ASEAN4	5.0	3.2	7.7	4.4	5.3	5.8	15.0
EU	5.0	1.2	0.7	25.0	0.6	11.5	17.0
2007年度	32.1	30.2	22.0	69.9	15.1	87.1	132.3
米国	2.4	4.1	0.7	1.9	1.0	35.0	38.3
中国	4.2	3.9	5.5	2.9	6.5	12.9	22.8
ASEAN4	7.0	3.3	9.6	5.3	4.6	12.1	23.2
EU	10.6	2.5	0.5	54.8	0.4	10.7	21.7
2009年度	39.0	72.3	24.1	71.8	16.2	90.2	144.6
米国	8.0	39.7	0.5	2.6	0.9	26.5	35.3
中国	4.1	2.3	5.3	2.4	7.7	23.6	35.1
ASEAN4	7.9	4.0	10.8	4.3	4.7	14.3	26.7
EU	9.2	4.4	0.5	53.8	0.5	9.4	19.1
2020年度	58.1	77.8	46.0	83.5	17.5	89.4	164.9
米国	9.4	39.9	0.9	4.2	0.9	25.6	36.0
中国	14.3	1.3	23.1	2.4	6.6	25.0	46.0
ASEAN4	8.9	2.5	11.8	3.7	6.4	14.6	29.9
EU	8.2	3.8	0.8	48.8	0.5	4.9	13.5

注. 中国：香港を含む

EU：2020年は英国を含まない

北米：米国・カナダ

アジア：中国、韓国、香港、台湾、ASEAN10、SAFTA（-アフガニスタン）等

欧州：EU27・ロシア・CIS・スイス、トルコ等

資料：経済産業省：「海外事業活動基本調査」、財務省：日本貿易統計（円建て）よりITI作成

第2に、在外法人の現地販売では、日本の輸出に対する比率で2000年の76.2%が20年度に89.4%に上昇している。とりわけ大きく拡大したのが在中国法人の現地販売である。在中国法人の販売は、リーマンショック後に拡大し始めて、20年度には日本の対中輸出比で25.0%にまで上昇している。2020年度では、米中の現地法人の販売を合計すると現地販売の50.6%を占めている。

他方、現地法人の仕入高では、最も大きな変化は、現地調達への拡大である。現地法人の第3国からの輸入、日本からの輸入は低調である。日本の輸出に対する現地調達の比率は、2000年度の32.6%から20年度に61.7%と倍増近い拡大を見ている。特に在中国、在ASEANの法人で現地調達が拡大している。

表10. 日本の輸出に対する在外法人企業（製造業）の仕入高の比率（年度/年）

在住所地	第三国からの 輸入	地域			日本からの 輸入	現地調達	仕入高
		北米	アジア	欧州			
2000年度	11.4	4.2	15.4	14.1	27.5	32.6	71.5
米国	1.7	0.6	2.5	1.3	10.0	13.1	24.8
中国	1.8	0.1	3.1	0.1	2.5	2.9	7.1
ASEAN4	2.3	0.5	4.3	1.1	3.9	4.5	10.6
EU	2.0	0.4	1.4	7.0	4.8	5.2	11.9
2007年度	13.8	7.2	16.5	20.4	30.3	55.5	99.6
米国	2.3	2.5	2.6	1.7	8.6	17.1	28.0
中国	2.5	0.2	4.9	0.4	5.7	9.4	17.6
ASEAN4	2.3	0.6	4.0	0.5	3.8	11.8	17.9
EU	3.7	0.8	1.3	15.7	6.4	6.0	16.1
2009年度	13.1	10.9	14.6	18.6	29.7	64.3	107.1
米国	2.7	7.0	1.8	2.5	8.2	17.4	28.3
中国	1.8	0.2	3.0	0.6	6.5	16.9	25.2
ASEAN4	2.6	0.9	4.3	0.4	4.9	12.4	19.9
EU	2.9	0.5	1.5	12.4	4.5	5.6	13.0
2020年度	14.2	12.2	12.0	22.0	22.5	61.7	98.4
米国	2.1	3.5	1.4	1.7	5.0	13.6	20.7
中国	2.2	0.5	3.0	1.1	6.7	20.6	29.5
ASEAN4	2.6	0.5	3.7	0.4	3.8	11.7	18.1
EU	2.7	0.5	0.6	13.8	1.6	2.9	7.2

注. 中国：香港を含む

EU：2020年は英国を含まない

北米：米国・カナダ

アジア：中国、韓国、香港、台湾、ASEAN10、SAFTA（-アフガニスタン）等

欧州：EU27・ロシア・CIS・スイス、トルコ等

資料：経済産業省：「海外事業活動基本調査」、財務省：日本貿易統計（円建て）よりITI作成

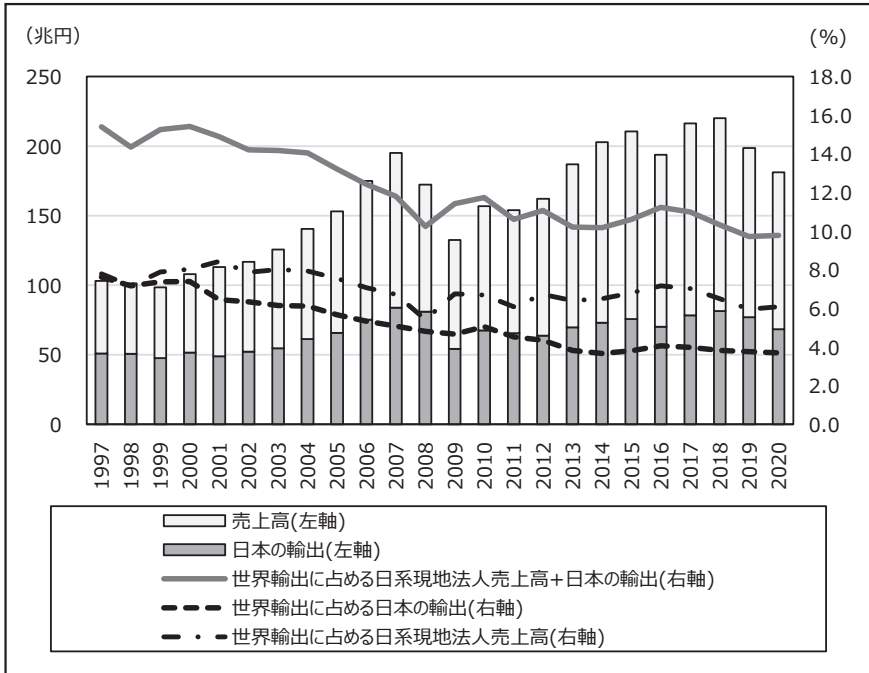
現地法人の第3国からの輸入では、2000年度の11.4%から20年度に14.2%に拡大する一方で、現地法人の日本からの輸入では、同時期に27.5%から22.5%に低下している（表10）。

4.4 日本の輸出を代替する在外法人の売上

現地法人の売上高が、日本の輸出を代替していると想定して、世界輸出に占めるシェアの推移を求めたのが図11である。

日本の輸出（円建て）に在外法人の売上高を加えた日本企業の海外販売額

図11. 在外日系現地法人企業（製造業）の売上高と日本の輸出（年度/年）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」、日本貿易統計（円建て）、IMF；IFS及びDOTよりITI作成

は、2020年度で181兆円に達する。世界輸出に対する比率では9.8%になる。1997年では15.4%であることから、趨勢的には漸減傾向にあるが、世界輸出で著しく低下している日本の輸出を海外販売で補っている。これは日本の製造業のグローバル化の成果であるとみなすことができよう。

しかし、懸念もある。まず第1に、日本からの輸出に競争力がある産業で在外法人の売上高が伸びている。日本の輸出競争力を失えば海外売上高も減少することが見込まれる。在外法人の売上は、輸送機械が、2020年度で全体の50.4%と過半を占めている。次に電機が14.1%で続いている。1997年度では、電機が34.6%を占め、次いで輸送機械が28.8%であった。これは、日本のエレクトロニクス産業のグローバル市場での輸出競争力の低下を反映して

表11. 日本の輸出に対する在外日系企業（製造業）売上高の比率
（年度/年）

（単位：兆円、％）

業種	在外日系現地法人売上 （対日本の輸出比）			
	1997	2000	2010	2020
化学	88.4	99.2	93.1	87.7
鉄鋼	86.7	102.7	51.5	104.4
一般機械	29.7	31.0	52.8	70.6
電気機械	153.0	151.3	159.7	144.7
輸送機械	138.7	151.9	262.9	387.5
計	102.2	108.8	132.5	164.9

資料：経済産業省：「海外事業活動基本調査」、財務省：日本貿易統計
（円建て）よりITI作成

いるのではないだろうか。

現在、輸送機械は日本の輸出産業で最も輸出競争力のある産業である。輸出競争力のある産業が、在外法人の売上高でも伸びている。輸送機械の現地法人の売上高は、日本の輸送機械輸出に対する比率で、1997年度の1.3倍から2020年度には3.8倍に拡大している。他方、輸出競争力が低下した電気機械は、輸出比でみた現地法人の売上高は伸びていない（表11）。

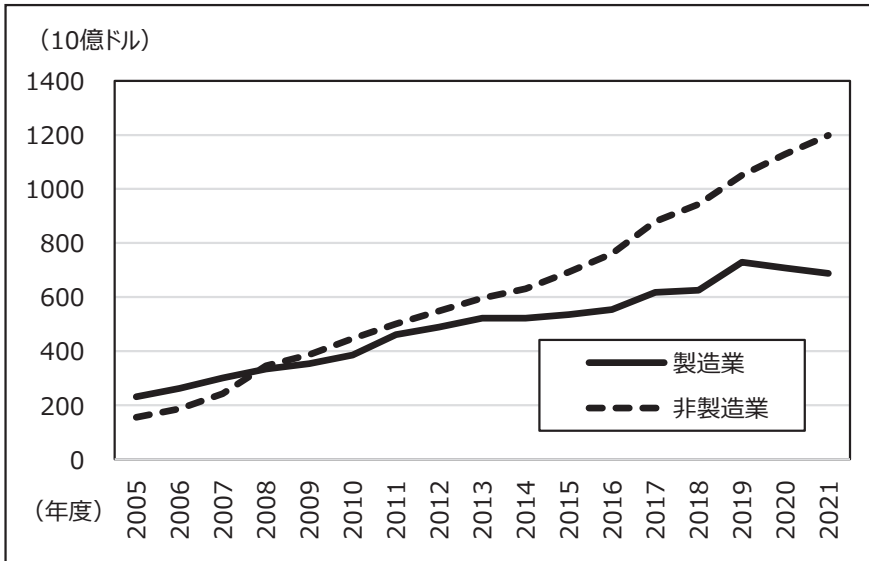
輸出競争力が低下すると在外法人の売上にも影響してくるのではないだろうか。日本の輸出競争力を強化しない限り、海外の現地法人の売上も大きくは拡大しない。

第2は、日本の製造業の対外直接投資が伸びていないことである。日本の製造業の対外直接投資残高は2005年度の2,310億ドルから21年度に6,880億ドルに増加しているが、増加幅は非製造業と比べて緩やかである。対外直接投資残高に占める製造業の比率は、05年度の59.8%から21年度には36.5%に低下している。製造業の中では、電機、輸送機械の主力産業が失速気味にある。

5. 展望

日本の輸出の凋落に歯止めはかかっていない。理由の一つは円安にもかか

図12. 日本の対外直接投資残高（製造業・非製造業）



資料：ITI：「世界主要国の直接投資統計集」より作成

表12. 日本の対外直接投資残高（構成比）

（単位：％）

業種	2005	2013	2014	2021
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	59.8	46.7	45.3	36.5
食品	4.3	5.2	6.1	5.3
化学・医薬	9.3	8.9	8.5	5.3
一般機械器具	2.8	3.8	4.1	3.9
電気機械器具	14.8	8.5	6.7	5.4
輸送機械器具	17.8	10.0	9.1	7.7
非製造業	40.2	53.3	54.7	63.5

注：2005～13年までは国際収支第5版、2014年以降は国際収支第6版

資料：ITI：「世界主要国の直接投資統計集」より作成

ならず輸出が大きく伸びていない。また、中長期的にみて日本企業のグローバル化による輸出の下支えにも限界がある。

日本の輸出に海外法人の売上を加味すれば、世界貿易に占める比率は、2020年で9.8%に高まる。しかし、この比率は、1997年には15.4%であったことから、日本の輸出の落ち込みをカバーしきれていない。

しかも、海外生産の拡大による輸出代替は、輸送機械が在外法人（製造業）の売上高の過半近くを占めており、現在の輸送機械の輸出競争力の強さに支えられている。海外生産による代替効果も、現在の競争力に支えられており、競争力が低下すれば、電機のように、現地法人の売上も停滞するのではないだろうか。

しかも、日本の製造業の対外直接投資も減退気味で、日本の製造業による新たな投資インセンティブを欠いている。製造業企業グローバル化の先細りが懸念される。

さらに、在外現地法人の輸出は、中国企業との競争に直面している。中国の貿易は、輸出入ともに対日貿易から対ASEAN貿易にシフトしており、日本の存在感が希薄となっている。中国のASEAN貿易の拡大は、台湾、韓国、米国企業が中国とASEANの生産拠点間の分業を進めていることに加えて中国地場企業が対米貿易摩擦回避などを目的にASEANに生産移管を進めていることなどが主因と思われる。

在外法人の売上を含めた日本企業の輸出の先行きの見通しは、今よりもっと悲観的にならざるを得ない。

日本の輸出の凋落が、国力の衰退に伴う必然とみれば、対応策にも限界がある。当面の対応策としては、第1に現地法人の製品開発機能の拡充など現地化の推進である。かつて、2000年代初めに、アジア通貨危機でASEANの生産拠点が打撃を受けた日本の自動車メーカーは、主力販売車であるピックアップトラックの現地化（新製品開発から量産まで）に取り組んだ。その背景の一つには、日本における深刻な理工系人材不足があり、日本国内ですべてを賄うことが難しくなっていたことであった。ASEANをピックアップトラックの世界輸出拠点とするこの取り組みは、グローバル市場で、輸出競争力を維持、発展させる有効な事例といえよう。

第2は、経済安全保障の視点による分業の推進である。経済安全保障にと

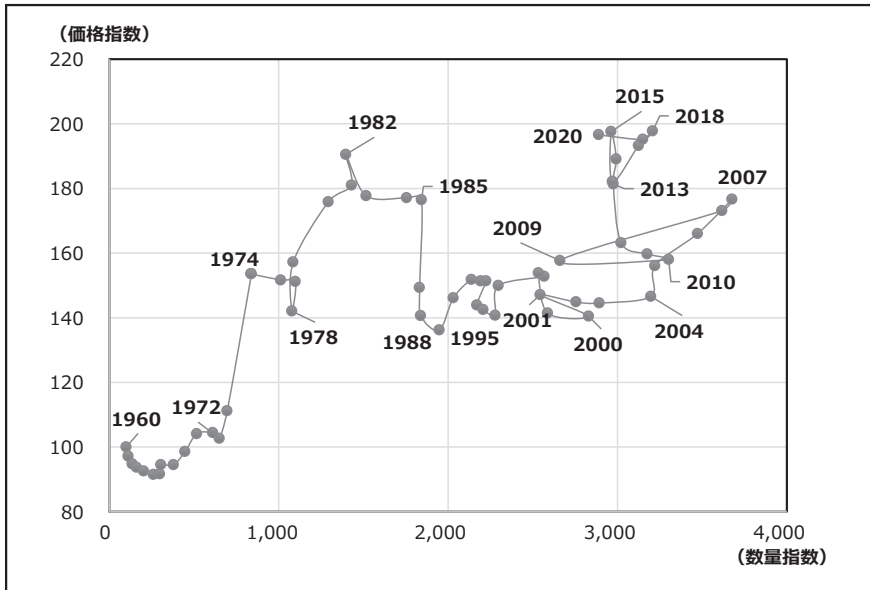
って、工業生産力の維持は欠かせない。工業品輸出競争力の後退は、製造業の衰退を招き、科学技術水準を低下させることにつながる。しかし、国際分業が極度に進んだ世界経済で、重要な基幹産業をすべて自前主義でワンセット整備することは不可能である。米国が推進するフレンドシップアリング（IPEF）の積極的な活用は、一つの方向性を示してくれる。

第3は、外資導入（対日投資促進）による経済の活性化である。日本に流入する対内直接投資の規模は、依然として小さい。外国企業の投資が少ないことは、日本の産業立地条件が、他国と比べて劣っていると捉えるべきである。外国投資が増加すれば、日本の産業立条件が改善されたとみるべきであり、日本企業の競争力改善にも恩恵を及ぼすと考えるべきであろう。

対日投資をより拡大させるには、外国企業による日本企業のM&Aが欠かせない。外国企業の参入で経済を再建させた事例として1980年代の英国を挙げることができる。外資誘致を先頭に立って進めていたサッチャー首相は、「英国で活動する企業は全て英国企業である」と言って説得をしたという。サッチャー政権では、国内企業同士の敵対的買収が相次いで国内政治の懸案となったときでも、政府は市場に任せる自由放任主義を貫いた。こうした明確なメッセージが外資誘致には欠かせない。

最後に、第4が円建て輸出価格を重視した高付加価値化の取り組みである。これまで日本の輸出企業の行動は、輸出単価の引き上げよりは数量の増大（確保）を通じて輸出を拡大させてきた。特に、1980年代の円高時代には、円高対策の一つとして円建て輸出価格を引き下げて、ドル建輸出価格の急騰を抑えてきた。結果的には、輸出数量の拡大を確保する輸出行動をしていた。しかし、2000年代では、輸出数量が伸び悩む一方で円建て輸出価格を上昇させる付加価値重視の輸出行動に切り替わってきている。2000年から2022年の円建て輸出価格指数と輸出数量の伸び幅を比較すると、輸出価格が1.4倍、輸出数量は1.02倍と数量はほとんど伸びていない一方で、輸出価格が上昇している。これまで、ドル安・円高時にはドル建て輸出価格の上昇を抑えるために円建て輸出価格を引き下げ、ドル高・円安時には円建て輸出価格を引き上げる価格行動をとってきた。輸出が大きく伸びない時代では、数量

図13. 日本の輸出価格（円建て、総合）と輸出数量（1960=100）



資料：外国貿易概況などよりITI作成

よりは価格（高付加価値化）を重視して、円建ての輸出手取り額を増やす、量から価格志向への転換を一層進めることが求められる。

参考文献

- ・大木博巳（2011）。「震災リスクにどう立ち向かうのか？」世界経済評論 Vol.55 No.5
- ・大木博巳（2014）。「日本の輸出構造分析（1）数量指向型輸出と価格指向型輸出」（「季刊国際貿易と投資」98号）
- ・大木博巳（2021）。「投資立国、英国の新たな選択～EU離脱後のグランドデザイン～」 （「季刊国際貿易と投資」125号）
- ・ITI「世界主要国の直接投資統計集」
- ・経済産業省「海外事業活動基本調査」
- ・日本関税協会「外国貿易概況」